

# 2016年度 環境活動レポート

## 環境方針

1. 経営理念
2. 環境方針

## 会社概要

1. 事業者 及び 代表者名
2. 所在地
3. 事業内容
4. 事業規模

## 組織体制

1. 環境管理責任者
2. 組織体制
4. 環境目標
5. 環境への取組
6. 取組実績と評価



株式会社 大西熱学

# 環境方針

## 1. 基本理念

私たちは環境保全への取り組みが経営課題であると認識し、主要製品である環境試験装置、カロリーメータ、クリーンルーム、一般空調装置、無響室などの設計、製造、販売及びメンテナンスを通じて広く社会の環境技術革新に寄与するとともに、持続可能な社会の発展に貢献します。また、温暖化防止対策や廃棄物対策などにより、製品の環境負荷低減に努力します。

## 2. 環境方針

- 製品並びにサービスが与える環境影響を自覚し、その改善を図ると共に汚染を予防します。
- 環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
- 当社に適用される環境関連法規、自主基準及び同意するその他の要求事項を守ります。

# 会社概要

## 1. 事業者及び代表者名

株式会社 大西熱学  
代表取締役社長 大西 康仁

## 2. 所在地

東京都墨田区緑1-19-9

## 3. 事業内容

環境試験装置、各種カロリーメータ、クリーンルーム、バイオ関連装置、各種恒温恒湿槽、超低温装置、VOC測定装置、CO2オイル循環率測定装置、冷凍冷蔵装置、冷暖房・給排水衛生設備、空調関係機器等

以上に関する諸装置の設計、製作、工事の請負、販売、サービス業務等の一切の関連事業、コンピューターソフトの開発・販売

## 4. 事業規模

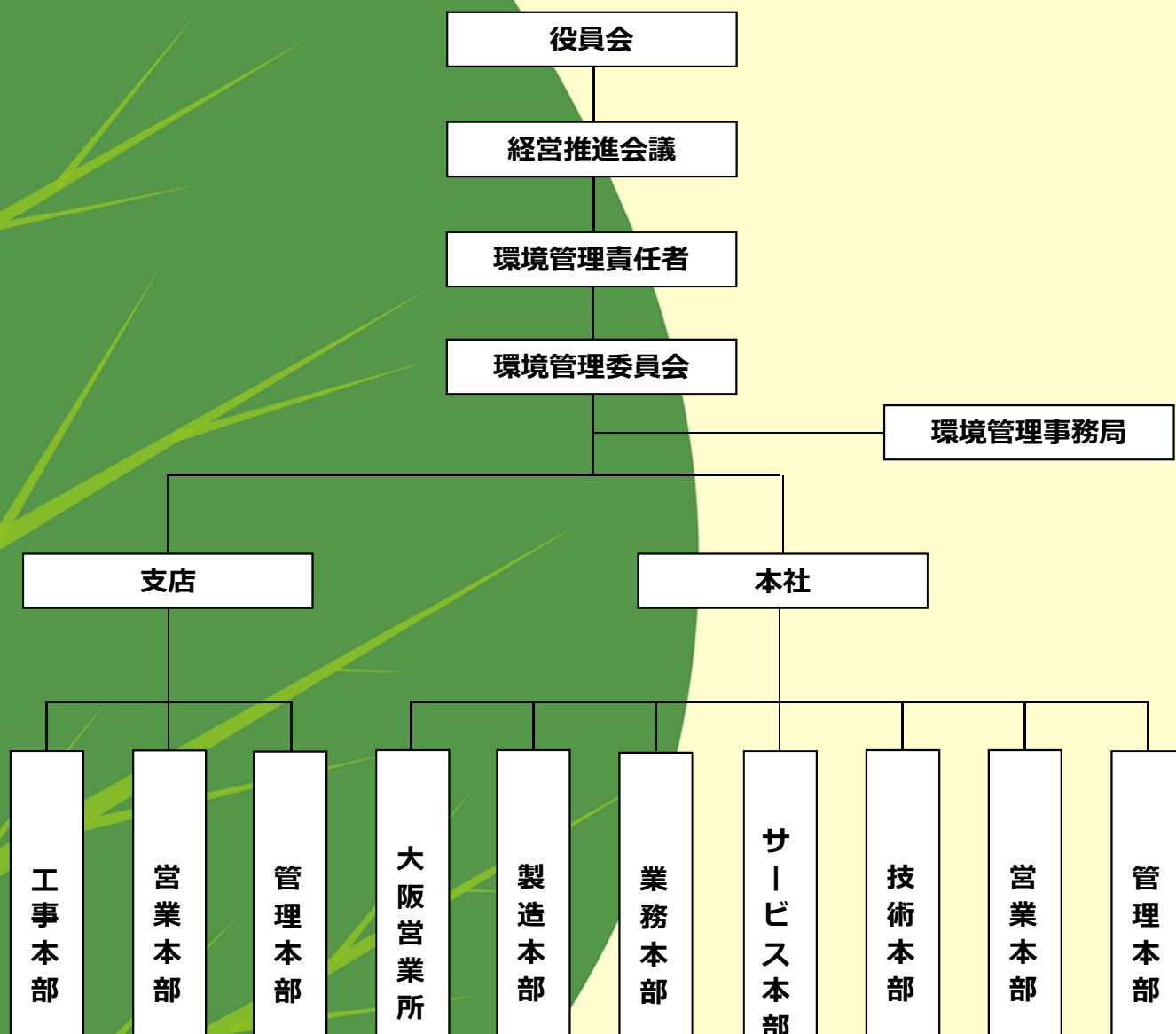
資本金 2億8,210万円  
売上高 87億円  
事業所 中部支店  
大阪営業所、土浦営業所、静岡営業所  
小牧事業所、サービスセンター  
白井工場  
社員 228名

# 組織体制

## 1. 環境管理責任者

- 1) 環境管理責任者 田中 成知
- 2) 連絡先 環境管理事務局  
TEL : 03-5625-0024  
FAX : 03-5625-0026

## 2. 組織体制



# 環境目標

## 1. 社員に対して環境教育を実施する

2. 電気使用量	2015年度比	3%	削減
3. 水道使用量	2015年度比	1%	削減
4. ガソリン使用量	2015年度比	3%	削減
5. ゴミ排出量	2015年度比	3%	削減
リサイクル率	2015年度比	3%	向上

# 環境への取組

## 1. 社員教育

- 環境社会検定（eco検定）の取得推進
- 環境取組企業への視察
- 結果のビジュアライズ

## 2. 電気使用量削減

- 蛍光灯の計画的交換（省エネタイプ）
- 省エネタイプのO A 機器を推進
- 空調の設定温度（冷房時26℃以上、暖房時22℃以下）遵守  
-風量を強風設定にし、設定温度を守る
- クール・ビズ／ウォーム・ビズ

## 3. 水道使用量削減

- 炊事場、洗面台、洗濯機、トイレなどにおける節水の励行

## 4. ガソリン使用量削減

- 車両入替時にハイブリットカーおよびエコカーの導入
- エコドライブの徹底
- 公共交通機関の使用促進
- ライドシェアリング(相乗り)の促進

## 5. ゴミ排出量削減 リサイクル率向上

- ゴミ分別化の徹底（分別表の活用促進）
- 回覧物等の電子化促進
- 紙ベースのカタログ、資料などの受領削減（ネット配信利用促進）

# 取組実績と評価 (1)

## 1. 目標に対する実績・評価

### 1) 社員教育

- ① 環境社会検定取得推進 合格者 2名 / 取得者合計 27名
- ② 電気、ガソリン、水道使用量、ゴミ排出量を定期的に社内ネットにて公開結果のビジュアライズとして数値を物の量に置き換えて報告  
※各使用量は P. 6, 7 に記載
- ③ 環境関連イベントへの参加、および講習会、セミナー
  - 夏の暑さ対策展2016(2016年5月)
  - 2016地球温暖化防止展・2016NEW環境展(2016年5月)
  - 2017年度に向けた省エネ対策 最新動向解説セミナー(2016年 11月)
  - エコプロダクツ2016(2016年12月)
  - 平成28年度フロン対策講習会(2017年1月)
  - RaMS (冷媒管理システム) 説明会(2017年2月)

# 取組実績と評価 (2)

	電気使用量 (kWh) [Co2換算値] (kg-Co2)	水道使用量 (m3) [Co2換算値] (kg-Co2)	ガソリン使用量 (ℓ) [Co2換算値] (kg-Co2)	ゴミ排出量 (kg)	リサイクル量 (kg) [リサイクル率] (%)
2012年度	544,364 [ 252,041 ]	1,668 [ - ]	161,827 [ 375,439 ]	26,136	10,242 [ 39.1% ]
2013年度	508,364 [ 206,396 ]	2,254 [ - ]	155,816 [ 361,493 ]	39,419	9,860 [ 25.% ]
2014年度	487,098 [ 254,265 ]	2,444 [ - ]	158,661 [ 368,094 ]	39,494	9,811 [ 24.8% ]
2015年度	468,502 [ 232,377 ]	1,850 [ - ]	159,207 [ 369,360 ]	38,658	11,928 [ 30.8% ]
2016年度	414,295 [ 203,419 ]	1,756 [ - ]	149,778 [ 347,484 ]	32,419	12,582 [ 38.8% ]
削減率 2015年度比	<b>-11.6%</b>	<b>-5.1%</b>	<b>-5.9%</b>	<b>-16.1%</b>	<b>5.5%</b>

※ 対象事業所 : 本社、S C、白井工場、土浦営業所、大阪営業所、中部支店

※ 電気使用量 : 東京電力株式会社 CO2排出係数を使用

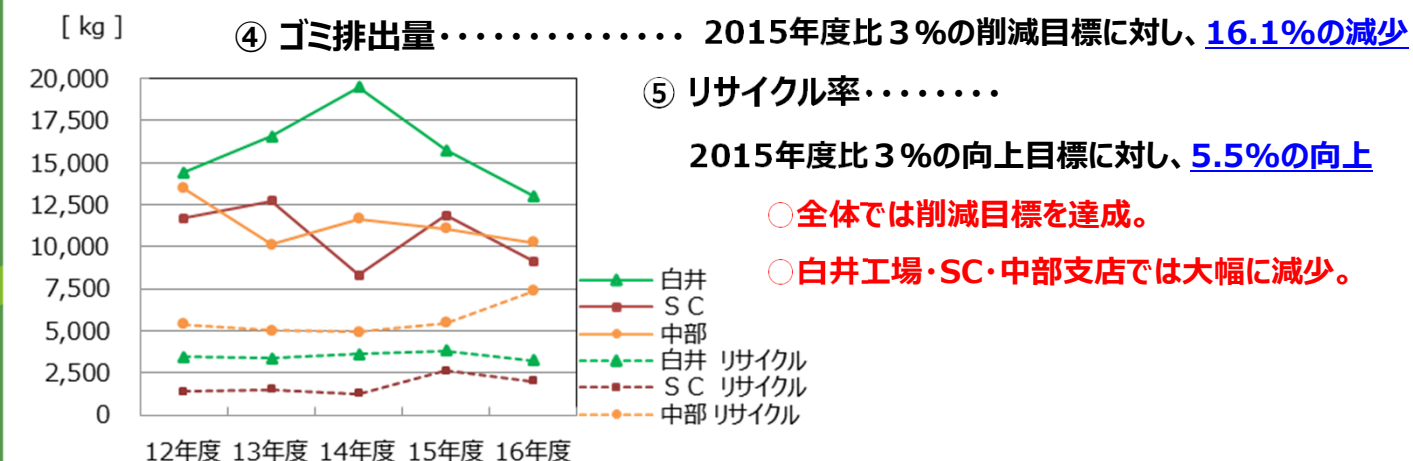
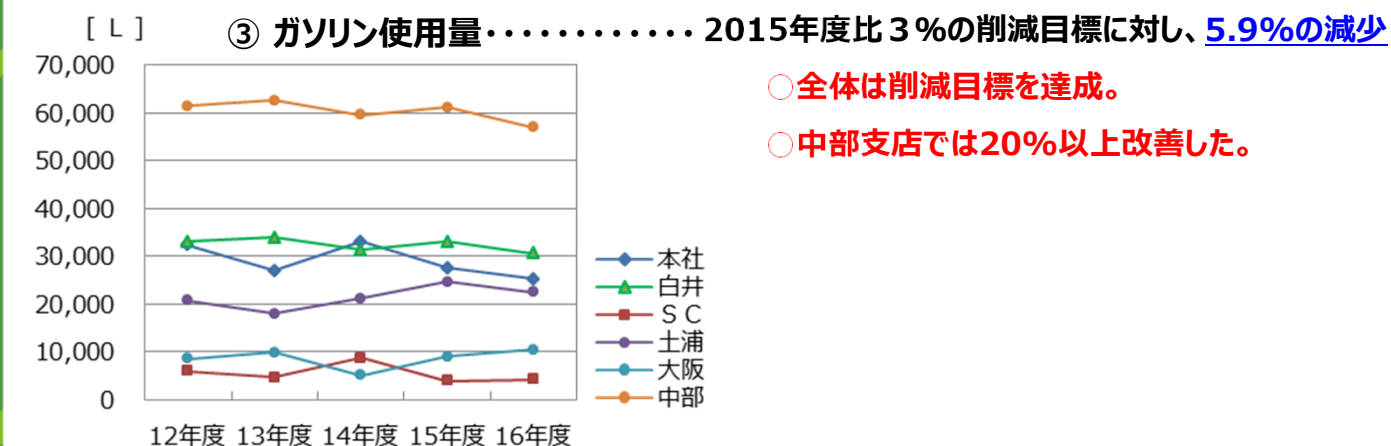
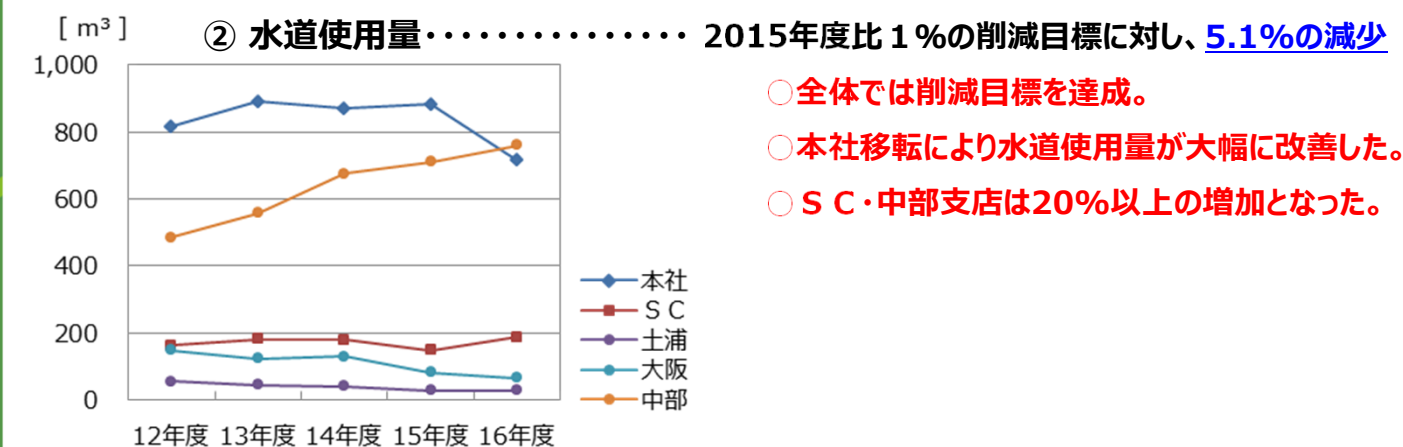
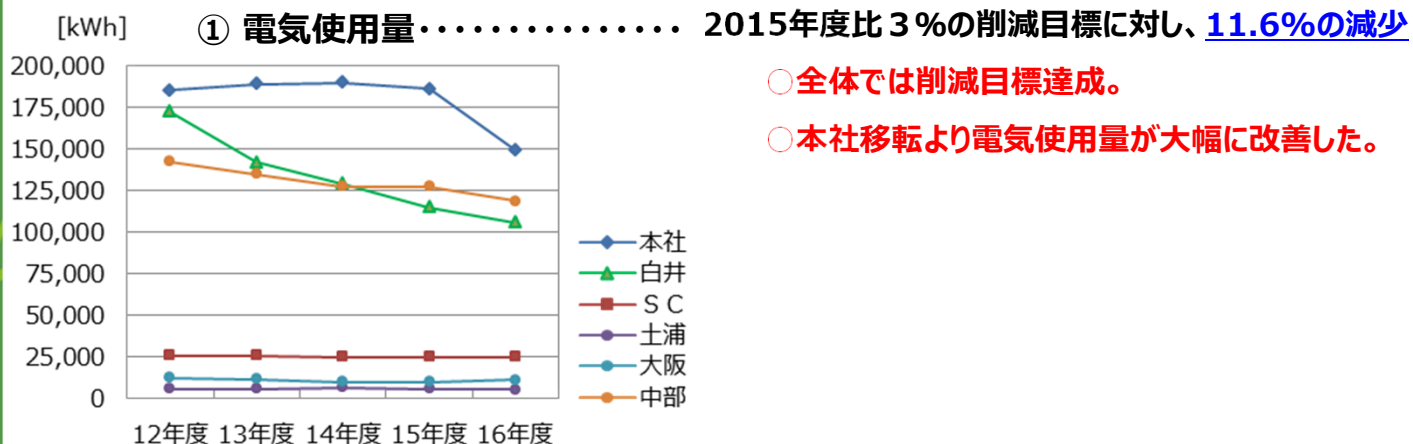
・2015年度 0.496

・2016年度 0.491

※ リサイクル率 = リサイクル排出量÷ゴミ排出量

# 取組実績と評価 (3)

## ◎ 年度別グラフデータ



# 取組実績と評価（4）

## 3. 活動結果の評価・改善策

### 1) 活動結果

2016年度は全項目において削減目標は達成した。

電気・水道使用量は本社の移転に伴い使用量が大幅に下落した事が改善の要因である。  
ガソリン使用量は改善に繋がる要因が見受けられないが改善を達成した。  
これは、社員一人一人の取組みが周知・実施されているによるものと考えられる。

ごみ排出量・リサイクル率では白井工場とSCの改善が大きく影響した。  
どちらも産廃で大きな改善が見受けられる為、基準年との受注内容の違いが影響していると考えられる。

社員の取組みによる削減余地は、大きくは残されていない。  
だが引き続き取組み意識の維持・向上、また、設備改修による削減方策を検討していきたい。

### 2) 改善項目

目標・取組み内容の分析・検討

- ・結果および現状を分析し、取組み内容を見直しをする。
- ・例年、継続して削減出来ている事業所の取組み内容を分析し他の事業所に展開する。

# 取組実績と評価（5）

## 4. 環境関連法規等の遵守状況

分類	環境法規の名称	分類	環境法規の名称
	環境基本法	エネルギー	エネルギーの使用の合理化に関する法
大気	大気汚染防止法	化学物質	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法
水（取水）	工業用水法		P R T R法
	ビル用水法		フロン回収破壊法
水（排水）	水質汚濁防止法		P C Bを含む廃棄物の処理対策について
	下水道法		P C B廃棄物特別措置法
	浄化槽法	毒物及び劇物特別措置法	
土壌	土壌汚染対策法	危険物・ガス	消防法
騒音	騒音規制法		高圧ガス保安法
振動	振動規制法	立地・組織	工場立地法
悪臭	悪臭防止法		特別工場における公害防止組織の設備に関する法律
廃棄物・リサイクル	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	<b>状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境関連法規への違反はありません。</li> <li>● 遵守事項における当社での評価も問題ありません。</li> <li>● 関係者当局よりの違反等の指摘及び近隣よりの苦情は過去3年間ありません。</li> <li>● 実施施工した現場において、建設リサイクル法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適正に処理を行いました。</li> </ul>
	包装容器リサイクル法		
	家電リサイクル法		
	食品リサイクル法		
	建設リサイクル法		
	自動車リサイクル法		

# 取組実績と評価（6）

## 5. 総評

環境活動を始め12年、自己宣言から5年が経ちます。

環境活動において社員一人一人が取組目標を理解し活動されております。

2017年7月には白井工場作業エリアに作業環境改善を目的として、空調設備を導入します。電気使用量のUPが予想されますので本年度の目標値を達成出来るように工夫して下さい。

2016年度は2015年度比に変更して初めての年度となりましたが、全ての項目で削減目標達成となりました。

Eco検定合格者が増えてきました。環境管理に対する意識も向上していると思います。さらに多くの社員がEco検定を取得し環境への意識をさらに向上させて、環境活動への積極的な取り組みを行い、目標を達成するよう努めてください。

**2017年6月30日**

**代表取締役社長 大西 康仁**